課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
札幌	所得税（源泉）	[redacted]	国（札幌南税務署長）	完結	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	24～25	1	大西訟務官 傳法実査官	東京地方3	[redacted]	H30.8.31	R4.2.14	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.11.30	棄却	最高一小	[redacted]	R4.12.13	相手側	R5.6.1	棄却
札幌	所得税（譲渡）	[redacted]	国（札幌南税務署長）	完結	株式未公開の非上場株式会社における株式の評価。 更正処分等の理由附記に不備があるか否か。 錯誤を理由に株式譲渡の無効を主張することができるか否か。	24～25	1	大西訟務官 傳法実査官	東京地方3	[redacted]	H30.8.31	R4.2.14	棄却	東京高等1	[redacted]	R4.2.25	相手側	R4.11.30	棄却	最高一小	[redacted]	R4.12.13	相手側	R5.6.1	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（新宿税務署長）	係属	・独立企業間価格の算定方法として残余利益分割法を適用して行った更正処分が適法であるか否か。	19/3～23/3	3	木下訟務官 山本実査官	東京地方51	[redacted]	H30.9.25														
東京	法人税	[redacted]	国（品川税務署長）	係属	・アメリカ合衆国に所在する相手側の外国関係会社は、各事業年度の所得に対して課される租税の額が当該所得の金額の100分の20以下となり、相手側の特定外国子会社等に該当し、外国子会社合算税制の適用を受けるか否か。	27/1～28/1	1	木下訟務官 海老澤主査	東京地方51	[redacted]	H30.12.27	R4.3.10	棄却	東京高裁5	[redacted]	R4.3.22	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	英領ケイマン諸島に所在する控訴人の特定外国子会社等の発行済株式等のうち、控訴人が有する請求権勘案保有株式等の占める割合は100パーセント又は0パーセントのいずれであるか。	28/3	3	木下訟務官 海老澤主査	東京地方51	[redacted]	H31.1.29	R3.3.16	棄却	東京高等4	[redacted]	R3.3.26	相手側	R4.3.10	全部敗訴	最高二小	[redacted]	R4.3.24	国側		
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	英領ケイマン諸島に所在する控訴人の特定外国子会社等の発行済株式等のうち、控訴人が有する請求権勘案保有株式等の占める割合は100パーセント又は0パーセントのいずれであるか。 （附帯上告受理申立）	28/3	3	木下訟務官 海老澤主査												最高二小	[redacted]	R4.5.10	相手側		
東京	所得税	[redacted]	国（緑税務署長）	係属	・本件各更正処分は、不適法な「調査」に基づいて行われたものか否か。 ・本件各更正処分は、重大な瑕疵を有し無効であるといえるか否か。 ・本件各更正処分の前提となる各年分の納税申告書が適法に提出されたか否か。 ・国側が算定した本件各年分の飲食店に係る売上金額は、過大であるか否か。 ・相手側が主張する経費は、本件各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入すべきか否か。 ・消費税等の更正通知書に理由提示の不備があるか否か。 ・ホステスへの報酬が仕入税額控除の対象となるか否か。 （消費税）	22～25	1	高梨主任訟務官 津島実査官	東京地方3	[redacted]	H31.3.11	R5.3.8	却下棄却	東京高等20	[redacted]	R5.3.23	相手側								
東京	消費税	[redacted]	国（荒川税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/6	1	森田訟務官 小埜寺実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側	R5.3.16	棄却	東京高等14	[redacted]	R5.3.31	相手側		
東京	消費税	[redacted]	国（麻布税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/3、28/6	1	森田訟務官 小埜寺実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側	R5.3.16	棄却	東京高等14	[redacted]	R5.3.31	相手側		
東京	消費税	[redacted]	国（神田税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/3～28/5及び28/8	1	森田訟務官 小埜寺実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側	R5.3.16	棄却	東京高等14	[redacted]	R5.3.31	相手側		
東京	消費税	[redacted]	国（京橋税務署長）	係属	相手側が、輸出物品販売場において販売した宝石の仕入れ金額は、課税仕入れに係る支払対価の額に含まれるか否か。	28/6	1	森田訟務官 小埜寺実査官	東京地方3	[redacted]	R1.6.6	R4.7.15	却下棄却	東京高等14	[redacted]	R4.8.2	相手側	R5.3.16	棄却	東京高等14	[redacted]	R5.3.31	相手側		
東京	所得税	[redacted]	国（芝税務署長）	係属	・本件有限責任事業組合として行われた事業に係る収益及び資産の譲渡等は、相手側のみに帰属する又は相手側のみが行ったものとして、その所得金額又は消費税等の額の計算を暦年で行うか否か。 ・本件各処分に係る事業所得の金額及び課税資産の譲渡等の対価の額が過大であるか否か。 ・本件各課税期間における課税仕入れに係る支払対価の額が過少であるか否か。 ・平成27年課税期間及び平成28年課税期間において、相手側に国税通則法68条2項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったか否か。 ・本件各調査に本件各処分を取り消すべき違法があるか否か。 （消費税）	25～28	2	大坪訟務官 森西実査官	東京地方3	[redacted]	R1.7.29															

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国（芝税務署長、京橋税務署長）	完結	・相手側（原告個人）は、本件各年（各月）において、所得税法2条1項3号に規定する居住者に該当するか否か。	25～27 25/6～27/12	2	高梨訟務官 山崎実査官	東京地方3	[redacted]	R1.8.5	R5.4.12	一部敗訴												
東京	所得税	[redacted]	国（旭税務署長事務承継者神田税務署長	未確定	(1) 相手側が主張する立替経費は、本件各年分の必要経費と認められるか。 (2) 本件調査において本件調査結果説明が行われずに更正処分がされたことは、国税通則法が規定する調査手続に反するか。 （本人訴訟）	24～26	2	高梨主任訟務官 津島実査官	大阪地方2	[redacted]	R1.9.26	R4.11.30	棄却	大阪高等14	[redacted]	R4.12.9	相手側	R5.8.31	棄却						
東京	相続税	[redacted]	国（目黒税務署長）	係属	本件各土地のうち相手側が代表取締役を務める法人を使用者とする部分の時価	26	1	八重樫訟務官 中村実査官	東京地方2	[redacted]	R1.9.30	R5.1.26	棄却	東京高等11	[redacted]	R5.2.14	相手側								
名古屋	法人税	[redacted]	国（沼津税務署長）	係属	本件賃貸料は、原告の収入として益金の額に算入すべきか否か。 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	25/12～28/12	1	服部訟務官 鈴木主査	静岡地方2	[redacted]	R1.10.1														
大阪	法人税	[redacted]	国（東山税務署長）	係属	特例民法法人から一般財団法人への移行時に有する資産等の帳簿価額は、原告会社が決算修正により計上した有価証券の評価替え及び減価償却資産の帳簿価額の減額をする前の金額か、評価替え及び減額した後の金額のいずれの金額か。	25/3～27/3 28/3	1	福田訟務官 菊地実査官 鉛口実査官	東京地方38	[redacted]	R1.10.15	R5.2.17	全部敗訴	東京高等21	[redacted]	R5.3.3	国側								
東京	法人税	[redacted]	国（京橋税務署長）	完結	・原告らがした各更正の請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか否か。具体的には、原告らが費用として計上した各飲食等代金の額は、原告らの業務に関連した費用の額であるか否か。 （消費税）	26/6～28/6	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地方3	[redacted]	R1.12.2	R5.5.12	一部敗訴												
東京	法人税	[redacted]	国（京橋税務署長）	完結	・原告らがした各更正の請求は、国税通則法23条1項1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか否か。具体的には、原告らが費用として計上した各飲食等代金の額は、原告らの業務に関連した費用の額であるか否か。 （消費税）	26/10～28/10	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地方3	[redacted]	R1.12.2	R5.5.12	一部敗訴												
東京	所得税	[redacted]	国（杉並税務署長	係属	・相手側に対する更正処分に係る通知書の理由付記に不備があるか否か。 ・相手側は債務免除を受けたか否か。 ・相手側が債務免除を受けたと認められる場合、債務免除益の価額は、一時所得に係る総収入金額に算入すべきか否か。 ・債務免除益の価額を一時所得に係る総収入金額に算入する場合、銀行との和解に至るまでに要した訴訟費用及び弁護士費用の合計額は、所得税法34条2項に規定する「その収入を得るために支出した金額」に該当するか否か。	28	1	原木訟務官 木村主査	東京地方51	[redacted]	R1.12.4	R5.3.14	一部敗訴	東京地方51	[redacted]	R5.3.28	国側								
関信	所得税	[redacted]	国（所沢税務署長）	完結	・原告が行った各修正申告について、錯誤による無効が認められるか否か （消費税）	21～27	2	増村訟務官 小谷野専門官 山崎実査官	東京地方38	[redacted]	R1.12.5	R4.9.9	却下棄却	東京高等9	[redacted]	R4.9.21	相手側	R5.4.19	棄却						
関信	所得税	[redacted]	国（水戸税務署長）	完結	不当利得返還請求。仮執行宣言申立てあり。 原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であるか否か。 （本人訴訟）	26	1	近間訟務官 小谷野専門官 齋藤実査官	水戸地方2	[redacted]	R1.12.26	R4.5.26	棄却	東京高等23	[redacted]	R4.6.10	相手側	R5.1.18	棄却	最高二小	[redacted]	R5.2.1	相手側	R5.7.7	棄却
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署）	完結	・本件に係る税務調査に課税処分を取り消すべき違法があるか否か。 ・相手側のシンガポール関係会社の株式を間接保有する個人が特殊関係非居住者に該当するか否か。 ・相手側のシンガポール関係会社について、措置法66条の6第3項の適用があるか否か。具体的には、当該関係会社の主たる業務は「水運業」であるか又は「卸売業」であるか。	26/1～29/1	1	平山訟務官 淺野実査官	東京地方2	[redacted]	R2.1.31	R5.3.16	棄却												
広島	相続税	[redacted]	国（岡山東税務署長）	係属	相続により取得した農地について、評価通達の定める評価方法によらないことが相当と認められる特別な事情があるか否か 原告の税務調査において、調査担当者による不法行為があったか否か 請求金額33万円、仮執行宣言請求あり	26	2	高橋訟務官 井上実査官	岡山地方2	[redacted]	R2.2.19														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国（神奈川税務署長）	係属	英領バミューダ諸島に所在する原告の特定外国子会社等の収入保険料のうち、メキシコ合衆国に所在する原告と特殊の関係のある法人が現地の保険会社との間で締結した生命保険を元受保険とする再保険契約に係る収入は、関連者以外の者が有する資産又は関連者以外の者が負う損害賠償責任を保険の目的とする保険に係る収入保険料に該当し、非関連者基準を満たすか否か。	29/3	3	小西訟務官 山元実査官	東京地方2	[redacted]	R2.3.4	R4.1.20	棄却	東京高裁15	[redacted]	R4.2.4	相手側	R4.9.14	全部敗訴	最高一小	[redacted]	R4.9.28	国側		
東京	相続税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	完結	相続財産である土地の価額（相続税法22条に規定する時価）を旧評価通達24-4（広大地の評価）の定めにより評価すべきか否か	27	1	北村主任訟務官 小林実査官	東京地方38	[redacted]	R2.5.1	R4.5.17	棄却	東京高裁10	[redacted]	R4.5.26	相手側	R4.11.24	棄却	最高一小	[redacted]	R4.12.6	相手側	R5.5.25	不受理
東京	所得税	[redacted]	国（雪谷税務署長）	係属	相手側の外国法人に対する貸付金を債権放棄したことにより生じた損失の金額は、雑所得の金額の計算上必要経費に算入されるか否か。	26	1	伊藤主任訟務官 佐藤実査官	東京地方2	[redacted]	R2.5.26	R4.7.14	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.7.27	相手側	R5.4.19	棄却	東京高等20	[redacted]	R5.5.2	相手側		
東京	消費税	[redacted]	国（新宿税務署長）	未確定	・本件各譲渡に、消費税法8条1項（輸出物品販売場における輸出物品の譲渡に係る免税）の規定が適用されるか否か。 ・本件各仕入に係る消費税額について、仕入税額控除が適用されるか否か。	26/11～30/1	2	小崎訟務官 阿部実査官	東京地方38	[redacted]	R2.5.28	R4.1.21	棄却	東京高等9	[redacted]	R4.2.7	相手側	R5.1.25	棄却						
東京	法人税	[redacted]	国（豊島税務署長）	係属	マレーシアの連邦領ラブアン島に所在する原告の外国関係会社において計上されている保険準備積立額のうち賠償責任保険に係る準備積立額は，租税特別措置法施行令39条の14第2項1号ニに規定する「異常危険準備金に類する準備金」に該当し，租税負担割合が100分の20未満となって外国子会社合算税制が適用されるか否か。	29/3	2	小西訟務官 山元主査	東京地方38	[redacted]	R2.6.11	R5.1.27	棄却	東京高裁17	[redacted]	R5.2.10	相手側									
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（上京税務署長）	完結	本件既払掛金が、財産評価通達185における「一株当たりの純資産価額」を算定するに当たり、「課税時期における各負債」に該当するか否か。	27	2	成光訟務官 松谷総括 角田専門官 中西実査官	東京地方38	[redacted]	R2.6.11	R5.4.21	棄却												
関信	その他間接諸税	[redacted]	国（新潟税務署長）	係属	・本件契約書等の課否判定（印紙税）	26.9～29.8	1	須藤訟務官 角木専門官 鈴木実査官	東京地方3	[redacted]	R2.7.22	R5.3.8	一部敗訴	東京高等22	[redacted]	R5.3.22	双方								
東京	所得税	[redacted]	国（大月税務署長）	係属	(1) 本件各車両は、所得税法38条2項に規定する「使用又は期間の経過により減価する資産」に該当するか否か。 (2) 本件為替差益に係る所得は、所得税法33条1項に規定する「資産の譲渡による所得」に該当するか否か。 (3) 本件為替差益に係る米ドルの取得費等について、どのような計算方法を用いるべきか（総平均法と総平均法に準ずる方法（移動平均法）のどちらを用いるべきか）。	27～29	1	田名後訟務官 佐藤実査官	東京地方51	[redacted]	R2.8.21	R5.3.9	却下棄却	東京高等21	[redacted]	R5.3.17	相手側									
東京	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。 （本人訴訟）	―	1	田名後訟務官 山代実査官	東京地方15	[redacted]	R2.9.8	R4.7.22	棄却	東京高等16	[redacted]	R4.7.26	相手側	R5.4.27	棄却	東京高等16	[redacted]	R5.5.8	相手側		
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	係属	・ 非収益事業から生じた利子・配当等所得に課した源泉所得税の還付をしないことの違法性 ・ 公益法人制度改革関連3法制定に伴う税制上の法改正の違憲性の有無 ・ 金銭貸付業（収益事業）に該当するか否か	28.4～29.3	1	福田訟務官 鈴木実査官	東京地方3	[redacted]	R2.9.11	R4.11.18	棄却	東京高等4	[redacted]	R4.11.30	相手側	R5.4.27	棄却						
名古屋	法人税	[redacted]	国（岐阜北税務署長）	係属	本件機械装置の取得時期はいつか。	28/5	3	服部訟務官 鈴木主査	東京地方2	[redacted]	R2.9.16	R5.3.9	棄却	東京高等14	[redacted]	R5.3.23	相手側								
名古屋	消費税	[redacted]	国（岐阜北税務署長）	係属	本件機械装置の取得時期はいつか。	28/5・29/5	3	服部訟務官 鈴木主査	東京地方2	[redacted]	R2.9.16	R5.3.9	棄却	東京高等14	[redacted]	R5.3.23	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国（江東西税務署長）	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	25/3～28/3	3	茅野訟務官 淺野実査官	東京地方2	[redacted]	R2.9.18														
関信	消費税	[redacted]	国（川口税務署長）	完結	住宅の貸付けに係る賃貸料収入が発生する販売用建物の購入は、消費税法30条2項（仕入れに係る消費税額の控除）の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」又は「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	26.2～30.2	3	須藤訟務官 宮坂専門官 岡崎実査官	東京地方3	[redacted]	R2.10.7	R4.10.26	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.11.8	相手側	R5.3.31	取下げ						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当省	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国（宇治税務署長事務承継者伏見税務署長）	係属	・ 本件配当所得は所得税法9条1項16号の規定により非課税となるか否か ・ 譲渡をした資産が複数ある場合における租税特別措置法39条8項で定める「譲渡をした資産ごとに計算する」方法とは、具体的にどのような資産ごとに行う計算方法か ・ 平成29年分更正処分における措置法39条1項の計算に係る理由付記に不備があるか否か ・ 相続人間で遺産分割を了していない相続財産を財産債務調書に記載する必要があるか否か	28 29	1	梶本訟務官 市原実査官	大阪地方2	[redacted]	R2.10.12	R3.11.26	棄却	大阪高等11	[redacted]	R3.12.6	相手側								
名古屋	贈与税	[redacted]	国(沼津税務署長)	係属	本件各金員は、本件関係人が原告に対して贈与したものか否か。 本件関係人は、相続税法21条の3第1項2号に規定する「扶養義務者」に該当するか否か。	24～29	2	三島訟務官 長谷川専門官 星野実査官	静岡地方2	[redacted]	R2.10.15														
大阪	法人税	[redacted]	国（東山税務署長）	係属	本件役員給与には、不相当に高額な部分として損金不算入となる金額があるか否か	25/9～28/9 28/12	1	福田訟務官 井上実査官	東京地方2	[redacted]	R2.11.30	R5.3.23	棄却	東京高等24	[redacted]	R5.4.4	相手側								
広島	所得税	[redacted]	国（岡山東税務署長）	完結	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か （本人訴訟）	29	1	水田主任訟務官 村岡訟務官 和久里専門官 髙橋実査官	岡山地方2	[redacted]	R2.12.19	R4.2.9	棄却	広島高等 岡山支部	[redacted]	R4.3.1	相手側	R4.12.22	棄却	最高一小	[redacted]	R5.1.9	相手側	R5.5.10	棄却
東京	所得税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	係属	(1) 相手側が行った外国通貨から他の外国通貨への交換及び外国通貨による有価証券の購入から生じた為替差損益は、相手側の所得として認識されるか。 (2) 相手側が上記の為替差損益を所得として申告しなかったことにつき、通則法65条4項に規定する「正当な理由」があるか否か。 (3) 本件各更正処分等の理由の提示に不備があるか否か。	26.27	2	大坪訟務官 森西実査官	東京地方3	[redacted]	R2.12.25	R4.8.31	棄却	東京高等20	[redacted]	R4.9.26	相手側	R5.5.24	棄却	東京高等20	[redacted]	R5.6.16	相手側		
熊本	国賠	[redacted]	国	完結	被告に違法な立法行為及び不作為があったとして，被告は国家賠償請求権及び不当利得返還請求権に基づく賠償責任を負うか。 請求金額　4億7284万6980円 仮執行宣言　無	26.4～02.3	1	福田訟務官 嶋野主査	東京地方23	[redacted]	R2.12.28	R4.4.12	棄却	東京高等 19	[redacted]	R4.4.25	相手側	R4.11.29	棄却	最高二小	[redacted]	R4.12.9	相手側	R5.5.19	棄却・不受理
東京	所得税	[redacted]	国（京橋税務署長）	完結	国際司法裁判所に勤務したことにより相手側が受給する退職年金は、非課税所得に該当するか否か。	26～30	1	落合訟務官 平戸専門官	東京地方51	[redacted]	R2.12.29	R5.3.16	棄却												
東京	所得税	[redacted]	国（小石川税務署長）	完結	外国子会社合算税制における租税特別措置法施行令25条の21第2項2号イ規定の「請求権に基づき受けることができる剰余金の配当等の額がその総額のうちに占める割合」の意義について	28～30	2	笹田訟務官 峯川主査	東京地方38	[redacted]	R3.1.20	R5.3.14	棄却												
東京	所得税	[redacted]	国（小石川税務署長）	完結	外国子会社合算税制における租税特別措置法施行令25条の21第2項2号イ規定の「請求権に基づき受けることができる剰余金の配当等の額がその総額のうちに占める割合」の意義について	28～30	2	笹田訟務官 峯川主査	東京地方38	[redacted]	R3.1.20	R5.3.14	棄却												
仙台	相続税	[redacted]	国（仙台北税務署長）	係属	評価通達6項により同族会社の株式を評価したことが適法か否か。	26	1	小山内主任訟務官 音道訟務官 佐藤実査官	東京地方51	[redacted]	R3.1.26														
関信	消費税	[redacted]	国（新潟税務署長）	未確定	住宅の貸付けに係る賃貸料収入が発生する販売用建物の購入は、消費税法30条2項（仕入れに係る消費税額の控除）の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」又は「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27.3 ～ 30.3	1	須藤訟務官 角木専門官 鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	R3.2.16	R5.8.29	棄却													
関信	消費税	[redacted]	国（桐生税務署長）	係属	原告の行った土地建物の一括譲渡に係る建物部分の課税標準額の算出は、消費税法施行令45条3項に規定する「合理的に区分されていないとき」に該当するか否か。	28/3 ～ 31/3	3	加藤訟務官 角木主査 齋藤実査官	東京地方51	[redacted]	R3.3.29	R5.5.25	棄却	東京高等24	[redacted]	R5.6.8	相手側								
東京	所得税	[redacted]	国（目黒税務署長）	未確定	(1) 原告が発行会社から与えられた株式を取得する権利(本件権利)の付与は、所得税法施行令84条5号に規定する「株式と引換えに払い込むべき額が有利な金額である場合」(有利な金額で株式を取得する場合)に該当するか否か。 (2) 仮に本件権利の付与が有利な金額で株式を取得する場合に該当する場合、本件権利の行使による経済的利益の価額は幾らか(当該経済的利益の価額を計算する際の株式の価格(株式の時価)は幾らか。)。	25	2	八重樫訟務官 瀬専門官	東京地方3	[redacted]	R3.4.5	R4.12.21	棄却	東京高等5	[redacted]	R5.1.3	相手側	R5.8.2	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
高松	消費税	[redacted]	国（丸亀税務署長）	係属	本人訴訟 原告が行った営農型太陽光発電設備2件の設計、設置及びそれに付随する業務の契約に係る課税仕入れの時期はいつか。	31/3	1	宇野訟務官 陶山専門官	高松地方	[redacted]	R3.4.6	R4.6.9	棄却	高松高裁2	[redacted]	R4.6.20	相手側	R4.12.15	棄却	最高一小	[redacted]	R4.12.27	相手側	R5.5.10	不受理
東京	法人税	[redacted]	国（神田税務署長）	係属	本件における各更正請求は、国税通則法23条第1項第1号に規定する更正の請求ができる場合に該当するか。 （消費税）	26/7～30/7	1	小崎訟務官 阿部実査官	東京地方51	[redacted]	R3.4.14	R5.2.21	棄却	東京高裁7	[redacted]	R5.3.6	相手側								
仙台	法人税	[redacted]	国(仙台北税務署長事務承継者仙台中税務署長）	係属	消費税 外注費の過大計上、横領損失計上漏れ及び損害賠償請求権計上漏れに対する更正処分及び重加算税賦課の適否	24/9～29/9	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	仙台地方2	[redacted]	R3.4.19														
東京	法人税	[redacted]	国（新宿税務署長）	係属	処分行政庁が残余利益分割法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	24/3～26/3	3	木下訟務官 海老澤主査	東京地方51	[redacted]	R3.4.28														
東京	法人税	[redacted]	国（東京上野税務署長）	係属	法人税法81条の9第2項の規定に基づき、被合併法人の同法57条2項に規定する未処理欠損金を原告の連結欠損金額とみなし、同法81条の9第1項の規定を適用して当該連結欠損金額に相当する金額を損金の額に算入したことは、同法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」に該当するか。	29/3	3	小崎訟務官 吉留専門官	東京地方3	[redacted]	R3.4.30														
大阪	所得税	[redacted]	国（西宮税務署長事務承継者芦屋税務署長）	係属	司法修習生が最高裁判所から支給を受けた基本給付金は所得税法第9条第1項第15号に規定する学資金に該当して非課税所得となるか	30	1	小谷訟務官 荒木実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.5.11	R4.12.22	棄却	大阪高等7	[redacted]	R4.12.26	相手側	R5.7.26	棄却	大阪高等7	[redacted]	R5.8.4	相手側		
広島	法人税	[redacted]	国（廿日市税務署長）	未確定	地上権設定契約に基づく権利金5億円を所得金額に計上すべきか否か 権利金を計上しなかったことは、原告の隠蔽と評価すべき行為に該当するか否か	30/3	2	村岡訟務官 髙橋実査官	広島地方2	[redacted]	R3.5.31	R5.7.31	棄却												
熊本	所得税	[redacted]	国（菊池税務署長）	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か（本人訴訟）。	25	1	橋本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R3.6.2														
東京	消費税	[redacted]	国（本所税務署長）	係属	課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている販売用建物の購入は、消費税法30条2項(仕入れに係る消費税額の控除)の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/4～30/4	1	髙橋訟務官 竹本実査官	東京地方3	[redacted]	R3.6.8														
東京	法人税	[redacted]	国（横須賀税務署長）	係属	1　相手側の役員が負った第三者に対する損害賠償金等は、本件各事業年度の法人税の所得金額の計算上損金の額に算入されるか否か。 2　上記損害賠償金に係る訴訟費用（弁護士費用）は、本件各課税期間の消費税の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か。 3　上記損害賠償金等について、相手側に源泉徴収義務があるか否か。 （消費税）	26/9、28/9	1	笹田訟務官 鈴木実査官	横浜地方1	[redacted]	R3.6.9														
福岡	法人税	[redacted]	国（行橋税務署長）	係属	青色申告承認取消処分の適法性（2期連続期限後申告となったことに納税者の責めに帰すべき事由があるか否か）	1/6	1	松隈訟務官 菊元実査官	福岡地方1	[redacted]	R3.6.25	R4.12.14	棄却	福岡高等4	[redacted]	R4.12.20	相手側	R5.6.30	棄却	福岡高等4	[redacted]	R5.7.11	相手側		
東京	消費税	[redacted]	国（芝税務署長）	未確定	課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている販売用建物の購入は、消費税法30条2項(仕入れに係る消費税額の控除)の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/3～31/3	3	髙橋訟務官 竹本実査官	東京地方51	[redacted]	R3.6.25	R5.8.22	却下棄却													
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（川崎南税務署長）	完結	相手側が非居住者等に支払った旅費等に相当する額は、国内源泉所得に該当し、その支払につき相手側に所得税法212条1項に規定する源泉徴収義務があるか否か。	27/2.7.10.11、28/1～3.8.12、29/6.9.12、30/1.2.4.6.7.9.10	1	木村主任訟務官 松永実査官	東京地方3	[redacted]	R3.7.7	R4.9.14	棄却	東京高裁23	[redacted]	R4.9.29	相手側	R5.4.26	棄却						

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	消費税	[redacted]	国（新宿税務署長）	完結	本件課税期間について簡易課税制度を適用した本件更正処分は不当か否か。 （本人訴訟）	30/3	1	岡村訟務官 今村実査官	東京地方51	[redacted]	R3.7.21	R4.4.12	棄却	東京高等17	[redacted]	R4.4.21	相手側	R4.10.26	棄却	最高二小	[redacted]	R4.11.14	相手側	R5.4.5	取下げ
大阪	所得税	[redacted]	国（西税務署長）	係属	外国子会社合算税制の適用の可否（①居住者該当性、②特定外国子会社該当性）	25～29	2	檜垣訟務官 石田実査官 荒木実査官	大阪地方2	[redacted]	R3.8.3														
福岡	所得税（譲渡）	[redacted]	国（八幡税務署長）	係属	①原告が過去に支出した借入金利子等の取得費該当性 ②原告が取得した資産の措置法第37条適用の可否 （本人訴訟）	25	1	酒井訟務官 菊元実査官	福岡地方1	[redacted]	R3.8.3														
東京	消費税	[redacted]	国（厚木税務署長）	係属	(1) 本件原状回復相当金について、法人税の所得金額の計算上益金の額に算入すべき事業年度及び消費税の課税資産の譲渡等の対価の額に算入すべき課税期間はそれぞれいつか。 (2) 本件課税仕入れは、個別対応方式の計算上、課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れに該当するか否か。	29/2、30/6	1	小崎訟務官 阿部実査官	東京地方51	[redacted]	R3.8.11															
福岡	所得税	[redacted]	国（久留米税務署長）	係属	① 事業所得の推計方法の合理性（推計事案）（消費税） ② 調査終了の際の手続の違法性 ③ 決定処分は理由附記不備か否か	26～30	1	酒井訟務官 金谷主査	福岡地方1	[redacted]	R3.8.19														
大阪	相続税	[redacted]	国（芦屋税務署長）	係属	決定等通知書の理由附記に不備があるか	28	1	梶本訟務官 比嘉実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.8.20	R4.9.22	棄却	大阪高等10	[redacted]	R4.10.3	相手側	R5.3.16	棄却	最高二小	[redacted]	R5.6.8	相手側		
東京	法人税	[redacted]	国（豊島税務署長）	完結	相手側は、日本とアラブ首長国連邦との間の租税条約4条1項に規定する「一方の締約国の居住者」に該当するか否か。 （本人訴訟）	27/12～29/12	3	平山訟務官 赤岩実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.25	R5.5.30	棄却												
名古屋	法人税	[redacted]	国(名古屋西税務署長)	係属	消費税 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	27/3～30/3	3	片岡訟務官 水谷実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.31														
名古屋	法人税	[redacted]	国(名古屋西税務署長)	係属	消費税 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	27/3～28/9	3	片岡訟務官 水谷実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.31														
名古屋	法人税	[redacted]	国(熱田税務署長)	係属	消費税 本件金員は、法人税法37条7項に規定する「寄附金の額」に該当するか否か。	27/3～30/3	2	片岡訟務官 水谷実査官	東京地方38	[redacted]	R3.8.31														
関信	法人税	[redacted]	国（東松山税務署長）	係属	①貸倒損失否認の違法性の有無 ②債務免除（債権放棄）額の寄付金の額の妥当性	27/4～31/3	1	加藤訟務官 角木専門官 齋藤実査官	東京地方38	[redacted]	R3.9.10														
熊本	法人税	[redacted]	国（熊本西税務署長）	係属	水産物卸業を営む原告の本件現金仕入れ（バッタ買い及び浜買い）は実在の取引か否か。	25/2～31/2	1	福田訟務官 嶋野主査	福岡地方1	[redacted]	R3.9.13														
大阪	所得税	[redacted]	国(姫路税務署長)	係属	調査手続に違法があるか否か （消費税、推計事案）	26～29	1	杉浦訟務官 日高実査官 荒木実査官	神戸地方2	[redacted]	R3.9.17														
広島	所得税	[redacted]	国（岡山東税務署長）	係属	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か （本人訴訟）	30	1	村岡訟務官 髙橋実査官	東京地方38	[redacted]	R3.9.21	R5.1.17	棄却	東京高等7	[redacted]	R5.2.3	相手側								
大阪	法人税	[redacted]	国（門真税務署長）	係属	①国外関連者に対する株式の譲渡にいて、寄附金課税よりも移転価格税制が優先的に適用されるか否か ②本件株式の譲渡価格は時価に比して低額か否か	29/3	3	松帆訟務官 田中実査官 井上実査官	東京地方3	[redacted]	R3.9.27														
金沢	国賠	[redacted]	国	係属	納税者所有の田畑への立入行為により、被告は国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 （請求金3,000千円、仮執行宣言あり）	－	1	高畑主任訟務官 青木訟務官 皆口実査官	東京地方37	[redacted]	R3.9.28														
大阪	所得税	[redacted]	国（芦屋税務署長）	係属	理由附記の不備の有無 本件分配金に預金に係る利子等が含まれるか否か 刑事裁判及び民事裁判に係る弁護士費用の必要経費該当性	26	1	檜垣訟務官 階戸実査官	東京地方51	[redacted]	R3.10.6														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国（奈良税務署長）	係属	司法修習生が最高裁判所から支給を受けた基本給付金は所得税法第9条第1項第15号に規定する学資金に該当して非課税所得となるか （本人訴訟）	30	1	小谷訟務官 荒木実査官	奈良地方	[redacted]	R3.10.7	R5.2.14	棄却	大阪高等2	[redacted]	R5.2.27	相手側								
東京	所得税	[redacted]	国（京橋税務署長）	未確定	本件競馬所得（競馬の勝馬投票の的中によって得た払戻金に係る所得）は、事業所得、一時所得又は雑所得のいずれに該当するか。	26～28	1	伊藤主任訟務官 佐藤実査官	東京地方3	[redacted]	R3.10.8	R5.7.28	棄却												
大阪	相続税	[redacted]	国（東税務署長）	完結	原告に弁解、防禦の機会を与えずに行った更正処分は憲法31条に違反するか 相続財産でない相続分の譲渡に課税することは憲法30条、84条に違反するか	27	1	松本訟務官 角田専門官 植西実査官	大阪地方7	[redacted]	R3.10.14	R4.4.14	棄却	大阪高等14	[redacted]	R4.4.26	相手側	R4.12.2	棄却	最高三小	[redacted]	R4.12.14	相手側	R5.6.7	棄却
金沢	法人税	[redacted]	国（金沢税務署長）	係属	原告が土地建物を取得した後、当該建物を取り壊して損金に算入した取得費は、当該土地の取得費に含めるべきか、否か。	31	3	高畑主任訟務官 青木訟務官 皆口実査官	東京地方3	[redacted]	R3.10.21														
東京	消費税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	相手側が取得した物流施設は消費税法上の「棚卸資産」に該当し、同施設に係る消費税額が、消費税法36条5項により控除対象となる課税仕入れに含まれないこととなるか否か。	28/10	3	木下訟務官 海老澤主査	東京地方51	[redacted]	R3.10.26														
東京	消費税	[redacted]	国（武蔵野税務署長）	係属	課税仕入れのうち、住宅用に賃貸されている販売用建物の購入は、消費税法第30条第2項(仕入れに係る消費税額の控除)の規定の適用に当たり、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	27/10～30/10	3	高橋訟務官 竹本実査官	東京地方3	[redacted]	R3.11.11															
東京	法人税	[redacted]	国（日本橋税務署長）	完結	相手側の被合併法人が適格分割に該当するとして行った分割は適格分割に該当せず、分割により移転した資産及び負債は当該分割時の価額により譲渡したものとされることから、当該譲渡により生じる譲渡利益の額は益金の額に算入されるとして行った更正処分において、①更正の理由付記に不備があるか、②当該譲渡利益の額の認定に誤りがあるか。	26/12～27/11	3	森田訟務官 小野主査	東京地方2	[redacted]	R3.12.2	R5.7.20	全部敗訴													
福岡	法人税	[redacted]	国（飯塚税務署長）	係属	工事代金として支払った金員は「寄附金」該当するか否か（消費税）	29/3～30/3	1	松隈訟務官 金谷主査	福岡地方1	[redacted]	R3.12.3														
東京	法人税	[redacted]	国（本所税務署長）	係属	民事再生法の規定による再生計画認可の決定等により、預託金の一部が切り捨てられたゴルフ会員権の当該切捨て部分の損金算入の時期について、認可決定確定時（切捨時点）によらず、退会手続の完了時（会員資格に基づくゴルフ場施設の優先的利用ができなくなった時点）とすることができるか。	29/7	1	高橋訟務官 加藤実査官	東京地方3	[redacted]	R3.12.6	R5.1.27	棄却	東京高裁14	[redacted]	R5.2.10	相手側										
大阪	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 （請求金額2,200千円、仮執行宣言あり）	－	1	巽訟務官 市原実査官 比嘉実査官	神戸地方姫路支部	[redacted]	R3.12.8														
東京	消費税	[redacted]	国（麹町税務署長）	未確定	消費税法30条2項(仕入れに係る消費税額の控除)の適用に当たり、住宅として賃貸される販売用建物の購入は、「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」と「課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するもの」のいずれに該当するか。	28/5～元/5	1	笹田訟務官 鈴木実査官	東京地裁38	[redacted]	R3.12.21	R5.8.29	棄却													
東京	所得税	[redacted]	国（北沢税務署長）	係属	韓国において、韓国の税務署長が行った相手側の亡父に係る韓国の相続税及び贈与税の各課税処分の取消しに伴って発生した韓国の相続税等の還付金に係る還付加算金について、当該還付加算金を受ける権利を有する者は、相手側の亡母(本件に係る審査請求後に死亡)か否か。 （本人訴訟）	29	1	植村訟務官 鈴木実査官	東京地裁2	[redacted]	R3.12.21	R5.3.2	棄却	東京高等12	[redacted]	R5.3.10	相手側									
沖縄	消費税	[redacted]	国(那覇税務署長)	係属	1 本件各金員は、課税仕入に係る支払対価に該当するか否か 2 原告が主張する標準経費の返還は、消費税法38条1項に規定する「売上げに係る対価の返還等」に該当するか否か。	27/3～30/3	3	知念訟務官 志茂実査官 小橋川実査官	那覇地方1	[redacted]	R3.12.22														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
沖縄	所得税	[redacted]	国(沖縄税務署長)	係属	本件立木補償金に係る所得は、山林所得又は総合長期譲渡所得のいずれに該当するか。 （本人訴訟）	29	1	知念訟務官 志茂実査官 小橋川実査官	那覇地方2	[redacted]	R3.12.22	R5.1.24	棄却	福岡高等那覇支部	[redacted]	R5.2.6	相手側								
仙台	所得税（源泉）	[redacted]	国(仙台中税務署長)	係属	消費税・法人税 原告のキャバクラ店に勤務するホステスに対し支払った金銭の給与所得該当性	22/2～26/2	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	仙台地方3	[redacted]	R3.12.27														
沖縄	消費税	[redacted]	国(那覇税務署長)	係属	1 本件管理規約の改定及び本件覚書の締結により、原告は、区分所有者として本件管理組合に対する本件共同管理費1の支払い義務を負わないこととなるか否か。 2 本件契約1に基づいて管理会社が負担することとなる本件共同管理費1に相当する経済的利益は、課税資産の譲渡等の対価の額（消費税法28条1項）に該当するか否か。	27/2～30/2	3	知念訟務官 志茂実査官 小橋川実査官	那覇地方1	[redacted]	R3.12.28														
大阪	国賠	[redacted]	国	係属	違法な税務調査により、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 （請求金額2,200千円、仮執行宣言なし）	－	1	杉浦訟務官 日高実査官 荒木実査官	神戸地方2	[redacted]	R4.1.28														
関信	所得税	[redacted]	国（諏訪税務署長）	未確定	原告が支払った青色事業専従者給与の金額について適正かどうか。 所得税法第57条第1項の法令解釈の違憲性について （本人訴訟）	28～30	1	近間訟務官 伊原主査 岡崎実査官	長野地方	[redacted]	R4.1.31	R4.12.9	棄却	東京高等8	[redacted]	R4.12.23	相手側	R5.8.3	棄却						
東京	消費税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	係属	(1) 相手側に対する各更正処分に理由附記の不備があるか否か。 (2) 処分の理由を差し替えることは許されるか否か。 (3) 相手側が行った楽器の課税仕入れに係る帳簿及び請求書等の保存があったか否か。	27/10～29/10	2	大坪訟務官 森西実査官	東京地裁2	[redacted]	R4.1.31														
大阪	法人税	[redacted]	国（下京税務署長）	係属	原告が支払った市場調査費、任意団体の会費及び組合専従者への給与は、寄附金に該当するか否か。 （消費税）	27/3～30/3	1	上田訟務官 田中実査官 鉛口実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.2.8														
関信	所得税	[redacted]	国（新潟税務署長）	未確定	錯誤による還付金の過少申告に基づく更正の請求は国税通則法第23条1項に該当するか否か。 （本人訴訟）	26	1	加藤訟務官 伊原主査 齋藤実査官	新潟地方1	[redacted]	R4.2.28	R4.12.14	棄却	東京高等9	[redacted]	R4.12.28	相手側	R5.8.30	棄却						
関信	相続税	[redacted]	国（松本税務署長）	係属	株式の評価方法について 本件株式に適用される評価通達に定める評価方法 本件株式を評価通達の定めに評価することが著しく不適当と認められる特別な事情があるか	25	2	齋藤訟務官 大谷総括主査 小谷野専門官 富山実査官	東京地裁38	[redacted]	R4.2.28														
名古屋	法人税	[redacted]	国(名古屋中税務署長)	完結	消費税 本件仕入高計上額は、本件事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されるか否か。 本件仕入高計上額は、本件課税期間の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か。 請求人に、通則法第68条第1項に規定する「隠蔽し、又は仮装し」に該当する事実があったか否か。	30/5	2	片岡訟務官 小川主査	名古屋地方9	[redacted]	R4.3.31	R5.4.10	取下げ													
仙台	法人税	[redacted]	国(二本松税務署長)	係属	消費税 (1) 本件手数料及び本件外注委託費の額は、法人税法22条3項に規定する損金に該当するか。 (2) 本件手数料及び本件外注委託費の額は、課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか。 (3) 本件フォークリフトは、本件特別償却に該当するか。 (4) 重加算税の賦課の適否	30/4	1	林訟務官 山内訟務官 佐藤実査官	東京地方2	[redacted]	R4.4.15														
大阪	国賠	[redacted]	国	係属	調査担当者の行為に国賠法上の違法が認められるか。 （請求金額715千円、仮執行宣言あり）	－	1	松帆訟務官 菊池実査官	大阪地方7	[redacted]	R4.4.19														
福岡	法人税	[redacted]	国（久留米税務署長）	係属	①本件青色申告承認取消処分の適法性 ②輸出免税の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ③仕入控除の規定に係る帳簿書類等の保存の有無 ④調査手続の適法性 （消費税）	27/6～1/12	1	松隈訟務官 松村実査官	福岡地方1	[redacted]	R4.4.22														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	相続税	[redacted]	国（渋谷税務署長）	未確定	1　本件貸付金の債権金額の一部が、本件相続開始日において評価通達205≪貸付金債権等の元本価額の範囲≫が定める「その回収が不可能又は著しく困難であると見込まれるとき」に該当するか否か。 2　本件貸付金の申告額が過少であったことについて、国税通則法65条4項1号に規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	29	1	下田訟務官 黒澤実査官	東京地方51	[redacted]	R4.4.27	R5.8.31	棄却												
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（明石税務署長ほか1名）	係属	1　本件各処分において取り消すべき違法はあるか否か 2　本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か （本人訴訟） （請求金額596千円、仮執行宣言なし）	30	1	松本訟務官 比嘉実査官 中西実査官	神戸地方2	[redacted]	R4.4.27	R5.3.28	却下棄却	大阪高等14	[redacted]	R5.4.13	相手側								
大阪	所得税	[redacted]	国（東住吉税務署長）	係属	1　本件交際費及び本件減価償却費は、本件各年分の事業所得の計算上必要経費に算入されるか。 2　本件サブリース契約が、同族会社等の行為計算否認規定（所法157）の適用があるか否か。また適正賃貸料の算定方法は適正か否か。 3　本件各更正処分は、前回調査の是認通知と矛盾して信義則に反する違法なものか否か。 （消費税）	27～29	1	小谷訟務官 階戸実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.5.2															
東京	所得税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	係属	扶養親族の判定時期をその年の12月31日の現況によるとする所得税法85条の規定のうち、19歳未満の控除対象扶養親族と特定扶養親族の年齢判定について、同じ学年に属する早生まれの子と遅生まれの子の適用が異なることは、憲法14条1項に違反するか否か （本人訴訟）	29、2	1	原木訟務官 福田実査官	東京地方38	[redacted]	R4.5.10															
東京	消費税	[redacted]	国（品川税務署長）	完結	本件再調査決定に当該決定固有の瑕疵があるか否か。	28/1～31/1	1	北村主任訟務官 小林実査官	東京地方3	[redacted]	R4.5.11	R5.3.22	棄却												
名古屋	相続税	[redacted]	国（津税務署長）	係属	本件生活保障費用は、相続税法13条1項に規定する債務控除の対象となる否か。 本件死亡保険金及び本件預金利息並びに本件死亡退職手当の各2分の1相当額は、本件相続に係る相続財産の金額から減額できるか否か。	1	1	奥野訟務官 瀬川実査官	津地方	[redacted]	R4.5.16	R5.1.19	却下棄却	名古屋高等2	[redacted]	R5.1.31	相手側								
名古屋	所得税	[redacted]	国（昭和税務署長）	係属	本人訴訟 本件所得1は、事業所得又は給与所得いずれに該当するか。 本件所得2は、事業所得又は雑所得いずれに該当するか。	28～30	1	三島訟務官 星野実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.5.22	R5.6.22	棄却	名古屋高等3	[redacted]	R5.6.30	相手側								
東京	法人税	[redacted]	国（南税務署長事務承継者麹町税務署長）	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法によって算定した独立企業間価格による更正処分は適法か否か。	19/3～24/3	3	小西訟務官 今村実査官	東京地方51	[redacted]	R4.5.27														
関信	所得税	[redacted]	国（新発田税務署長）	係属	本件寄附金が租税特別措置法第41条の18第1項に規定する寄附金控除に該当するか否か。 （本人訴訟）	2	1	津久井訟務官 伊原主査 益子実査官	新潟地方2	[redacted]	R4.5.30	R5.2.27	棄却	東京高等5	[redacted]	R5.3.7	相手側								
東京	所得税	[redacted]	国（緑税務署長事務承継者横浜南税務署長）	係属	(1)　ふるさと納税の返礼品に係る各経済的利益は、相手側の一時所得の金額の計算上、総収入金額に算入されるか否か。 (2)　本件における所得税等の各更正処分は、信義則に反する違法な処分か否か。	29、30	1	植村訟務官 井原主査	横浜地方1	[redacted]	R4.5.31														
熊本	所得税	[redacted]	国（菊池税務署長）	係属	更正の請求について、更正すべき理由が認められるか否か（本人訴訟）。	26	1	橋本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R4.6.3														
札幌	法人税	[redacted]	国（札幌中税務署長）	係属	前代表者の特殊関係人に対し支払った金員が、給与に該当するか否か。	25/9～29/9	1	大西訟務官 傳法実査官	札幌地方2	[redacted]	R4.6.15														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
熊本	法人税	[redacted]	国（鹿児島税務署長）	係属	利子及び配当等から源泉徴収された本件所得税額が法人税から控除できるか否か。	31.4～02.3	1	福田訟務官 嶋野主査	東京地方2	[redacted]	R4.6.27	R5.3.30	却下棄却	東京高等5	[redacted]	R5.4.10	相手側								
関信	所得税	[redacted]	国（下館税務署長）	係属	法定申告期限から5年を経過した年分の期限後申告の可否 （本人訴訟）	27～30	1	齋藤訟務官 伊原主査 富山実査官	水戸地方2	[redacted]	R4.7.4														
大阪	所得税	[redacted]	国（芦屋税務署長事務承継者南税務署長）	係属	1　本件マイニング、本件リース及び本件レンタルに係る所得は、事業所得、雑所得のいずれに該当するか。 2　本件マイニングに係るマイニングマシンの購入に、措置法10条の5の3の適用はあるか否か。 3　本件各修正申告書の提出は、調査通知前に更正があるべきことを予知してされたものか否か。	28～30	1	檜垣訟務官 日高実査官 荒木実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.7.7															
名古屋	所得税	[redacted]	国（米子税務署長事務承継者名古屋中村税務署長）	係属	1　本件投資利益は、本件各年分に計上すべきか。 2　本件各処分は、課税平等主義に違反するか。 3　本件調査は、憲法31条に違反するか。	29～30	1	三島訟務官 星野実査官	東京地方3	[redacted]	R4.7.14														
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国	係属	原告が訴状において還付を求める各期の源泉所得税等の金額は、国税通則法56条に規定する過誤納金に該当するか否か。 （請求額：45,175,850円　仮執行宣言請求あり）	26/9～30/6	1	服部訟務官 鈴木主査	名古屋地方9	[redacted]	R4.7.19														
名古屋	消費税	[redacted]	国（熱田税務署長）	係属	本件工賃は、消費税法30条1項に規定する課税仕入れに係る支払い対価に該当するか否か。	26/3～29/3	1	松下訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.7.19														
東京	所得税	[redacted]	国（川崎北税務署長）	係属	1　更正処分に係る理由の提示に不備があるか否か。 2　原告が区分所有するマンションの共用部分である地下1階の電気設備等が令和元年台風19号の影響により浸水の被害を受けたことについて、所得税法72条（雑損控除）1項に規定する損失の金額があるか否か。	1	1	田名後訟務官 佐藤実査官	東京地方38	[redacted]	R4.7.29														
熊本	所得税（譲渡）	[redacted]	国（熊本西税務署長）	係属	本人訴訟 分離課税の譲渡所得として申告した土地及び建物の譲渡による各譲渡所得について、所得税法33条の規定の適用ができるか否か	30	1	橋本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R4.8.1	R5.6.9	棄却												
熊本	所得税（譲渡）	[redacted]	国（熊本西税務署長）	係属	本人訴訟 上場株式に係る分離課税の譲渡所得について、所得税法33条の規定の適用ができるか否か	1	1	橋本訟務官 尾野実査官	熊本地方2	[redacted]	R4.8.1	R5.6.9	棄却												
名古屋	相続税	[redacted]	国（昭和税務署長）	係属	本件株式の価額を、財産評価基本通達が定める方法以外の方法により評価した本件各更正処分は、適法か否か（財産評価基本通達6により評価することの適否）。	26	2	奥野訟務官 長谷川専門官 瀬川実査官	東京地方38	[redacted]	R4.8.2														
東京	法人税	[redacted]	国（浅草税務署長）	係属	役務提供の実態のない外注費の計上について、事実の全部または一部を隠蔽、仮装したとして重加算税を賦課した処分が適法か。 （消費税）	27/3～2/3	1	木村主任訟務官 荒木実査官	東京地方51	[redacted]	R4.8.3														
東京	法人税	[redacted]	国（豊島税務署長）	完結	相手側は、日本とアラブ首長国連邦との間の租税条約4条1項に規定する「一方の締約国の居住者」に該当するか否か。 （本人訴訟）	30/12	3	平山訟務官 赤岩実査官	東京地方38	[redacted]	R4.8.3	R5.5.30	棄却												
東京	相続税	[redacted]	国（藤沢税務署長）	係属	(1)　相続税法17条の規定による相続税の額は、相続税の総額に法定相続分の割合を乗じて算出した金額とすべきか。 (2)　代償金の調整計算に当たっては、具体的相続分を超えて財産を取得した者が支払った代償金のみを調整計算の対象とすべきか。	17	1	下田訟務官 黒澤実査官	東京地方2	[redacted]	R4.8.3														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
大阪	所得税	[redacted]	国（富田林税務署長事務承継者宇治税務署長）	完結	1　本件各処分の取消しを求める納税者の訴えは適法なものであるか否か（本案前の争点） 2　納税者を給与所得者として課税した本件各処分は適法か否か （本人訴訟）	24～27	1	今田訟務官 後谷総括 上田専門官 荒木実査官 永尾実査官	京都地方3	[redacted]	R4.8.15	R5.5.22	移管												
名古屋	所得税	[redacted]	国（富田林税務署長事務承継者昭和税務署長再事務承継者宇治税務署長再々事務承継者昭和税務署長）	係属	1　本件各処分の取消しを求める納税者の訴えは適法なものであるか否か（本案前の争点） 2　納税者を給与所得者として課税した本件各処分は適法か否か （本人訴訟）	24～27	1	三島訟務官 星野実査官	京都地方3	[redacted]	R4.8.15														
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（本所税務署長）	係属	(1)　平成29年11月、平成30年11月及び同年12月の3回にわたり訴外相手側元理事長名義の口座に振り込まれた計250,000,000円は、相手側から訴外相手側元理事長に対する給与に該当するか否か。 (2)　相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったと認められるか否か。	29/11、30/11、30/12	2	小崎訟務官 吉留専門官	東京地方3	[redacted]	R4.8.17															
東京	国賠	[redacted]	国（渋谷税務署長）	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	27/10～29/10	2	大坪訟務官 森西実査官	東京地方2	[redacted]	R4.8.17														
福岡	消費税	[redacted]	国（久留米税務署長）	係属	本件消費税更正等各処分の適法性 （原告が請求原因を詳述していないため争点未形成）	29/3～1/6	1	松隈訟務官 松村実査官	福岡地方1	[redacted]	R4.8.22														
東京	法人税	[redacted]	国（四谷税務署長）	係属	(1)　無予告調査における代表者自宅玄関前での立入要求及びリビングルームへの立入行為は、調査権限を逸脱する違法・不当な税務調査であったか否か。 (2)　納税者からの抗議文書に対する税務署長名での書面回答を帳簿等の提示のための条件とすることは、法人税法127条1項1号の「帳簿書類の備付け、記録又は保存が(中略)行われていないこと」及び消費税法30条7項の「事業者が当該課税期間の課税仕入れ等の税額の控除に係る帳簿及び請求書等を保存しない場合」に該当するか否か。 （消費税）	27/3～31/3	1	髙橋訟務官 竹本実査官	東京地裁3	[redacted]	R4.9.2															
名古屋	消費税	[redacted]	国（岐阜北税務署長）	係属	本件各取引等金額は、原告の「課税仕入れに係る支払対価の額」（消費税法第30条第1項）に該当するか否か。 原告に国税通則法第68条第1項に規定される事実の仮装があったか否か。	2/6、2/7	1	片岡訟務官 水谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.9.2														
広島	所得税	[redacted]	国（岡山東税務署長）	未確定	原告の本件年分の所得金額の計算上、連帯保証債務により差し押さえられた給与の額を総収入金額から差し引くべきか否か （本人訴訟）	1	1	村岡訟務官 髙橋実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.5	R5.8.1	棄却												
大阪	相続税	[redacted]	国（伏見税務署長）	係属	本件更正処分における理由の提示は、行政手続法14条1項本文が要求する理由の提示として不備があるか否か	28	2	松本訟務官 中西実査官 市原実査官	京都地方3	[redacted]	R4.9.13														
大阪	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 （請求金額35千円、仮執行宣言あり）	－	1	巽訟務官 市原実査官 比嘉実査官	神戸地方姫路支部	[redacted]	R4.9.14														
大阪	所得税	[redacted]	国（伏見税務署長）	係属	1　本件信託は、本件被相続人を受益者として設定されたものであるか否か 2　本件信託が本件被相続人を受益者として設定されたものである場合、本件被相続人の受益割合はいくらか 3　納税者が本件被相続人の受益割合に係る利益を取得したことは、贈与に当たるか否か （相続税）	27～28	2	松本訟務官 中西実査官 市原実査官	大阪地方7	[redacted]	R4.9.15															

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
札幌	法人税	[redacted]	国（小樽税務署長）	係属	原告の所有する土地の譲渡に係る収益の計上時期（引渡しの日）はいつか （消費税）	30/12	1	大西訟務官 中実査官	札幌地方2	[redacted]	R4.9.15														
仙台	法人税	[redacted]	国（黒石税務署長）	係属	1　本件看護等専門学校事業は収益事業に該当するか否か 2　特例民法法人から一般財団法人への移行後において、非営利型法人に該当するか否か	23/12 27/12 ～ 30/12	1	小山内主任訟務官 林訟務官 山内訟務官 岩城専門官	青森地方2	[redacted]	R4.9.16														
東京	所得税	[redacted]	国（麻布税務署長）	係属	相手側が行った外貨建取引のうち、米国内に所在する不動産を米国ドル建ての借入金を原資として取得した取引において、相手側に為替損益が生じたか否か。	29、30	1	植村訟務官 鈴木実査官	東京地方3	[redacted]	R4.9.16														
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国（市川税務署長）	完結	(1)　平成29年5月及び同年7月ないし同年10月の5回にわたり訴外相手側元理事長名義の口座に振り込まれた計800,000,000円は、相手側から訴外相手側元理事長に対する給与に該当するか否か。 (2)　相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実があったと認められるか否か。	29/5、 29/7～ 10	2	小西訟務官 吉川実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.21	R5.7.5	取下げ													
東京	所得税	[redacted]	国（千葉南税務署長）	係属	相手側が原処分当時に理事長を務めていた2つの学校法人が、平成29年分及び同30年分に関連法人に支払った各金員のうち、ほぼ同日に、当該関連法人から相手側名義の口座に送金された各金員は、当該学校法人から相手側に対する給与（賞与）に該当するか否か。	29～1	2	伊藤主任訟務官 佐藤実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.21															
東京	法人税	[redacted]	国（練馬東税務署長）	完結	原告が受贈益として益金の額に算入すべき額はいくらか。具体的には、低額で譲り受けた非上場株式の適正な価額はいくらか。	27/9	1	東山主任訟務官 小野訟務官 海老澤実査官 南部実査官	東京地方38	[redacted]	R4.9.26	R5.5.16	取下げ												
関信	所得税	[redacted]	国（春日部税務署長）	係属	保有する暗号資産等を他の暗号資産等に交換した際に生じた損益が課税対象となるか否か。	29	2	津久井訟務官 伊原主査 益子実査官	東京地方51	[redacted]	R4.9.27														
東京	所得税	[redacted]	国（荻窪税務署長事務承継者大月税務署長）	完結	1　本件訴えは、出訴期間内にされたものか否か、又は、出訴機関を徒過していたことにつき、正当な理由が存するか否か 2　本件訴えに、裁決を経ないことにつき正当な理由が存するか否か 3　各処分に係る通知書の送達に、当該各処分を無効又は違法とする自由が存するか否か （本人訴訟）（消費税）	26～30	1	森本訟務官 永山実査官	東京地方38	[redacted]	R4.10.11	R5.7.5	移管													
東京	国賠	[redacted]	国	完結	調査担当職員が相手側に対し行った質問検査権の行使に、国賠法上違法となるセクシャルハラスメント行為があったか否か。 （本人訴訟）	—	1	森本訟務官 永山実査官	東京地方18	[redacted]	R4.10.11	R5.7.5	移管												
名古屋	所得税	[redacted]	国（荻窪税務署長事務承継者大月税務署長再事務承継者沼津税務署長）	係属	1　本件訴えは、出訴期間内にされたものか否か、又は、出訴期間を徒過していたことにつき、正当な理由が存するか否か 2　本件訴えに、裁決を経ないことにつき正当な理由が存するか否か 3　各処分に係る通知書の送達に、当該各処分を無効又は違法とする事由が存するか否か （本人訴訟）（消費税）	26～30	1	三島訟務官 星野実査官	東京地方38	[redacted]	R4.10.11															
名古屋	国賠	[redacted]	国	係属	調査担当職員が相手側に対し行った質問検査権の行使に、国賠法上違法となるセクシャルハラスメント行為があったか否か。 （本人訴訟）（請求額：2,000,000円　仮執行宣言請求なし）	—	1	三島訟務官 星野実査官	東京地方18	[redacted]	R4.10.11														
東京	相続税	[redacted]	国（杉並税務署長）	係属	相続人が承継した債務のうち、相続開始後に債権者である銀行から支払義務を免除された債務は、相続税法第14条第1項に規定する「確実と認められるもの」に該当するか否か。	26	1	下田訟務官 武田主査	東京地方2	[redacted]	R4.10.18														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	相続税	[redacted]	国（新宿税務署長）	未確定	相続税法32条（平成23年法律第114号による改正前のもの。）3号に規定する遺留分による減殺の請求に基づき弁償すべき額が確定した日とは、遺留分減殺請求に係る和解が成立した日、又は、和解に基づく価額弁償金が実際に支払われた日のいずれか。 （本人訴訟）	22	1	宗形主任訟務官 佐野実査官	東京地方2	[redacted]	R4.10.25	R5.6.29	棄却												
福岡	国賠	[redacted]	国	係属	①税務署長が更正処分等を行うにあたり職務上の注意義務を尽くしていたか（違法性） ②取消訴訟を経ないでなされた国家賠償において本税額及び附帯税相当額は損害か（損害） ③税務調査により原告は精神的苦痛を被ったか（損害及び因果関係）	―	1	酒井訟務官 菊元実査官	福岡地方6	[redacted]	R4.10.27															
関信	消費税	[redacted]	国（下館税務署長）	係属	相手側が地方公共団体から公の施設の指定管理者として受領した金員が、課税資産の譲渡等の対価に該当するか否か	29/3～31/3	1	須藤訟務官 角木専門官 鈴木実査官	東京地方38	[redacted]	R4.11.8														
名古屋	所得税（源泉）	[redacted]	国（千種税務署長）	係属	原告は、本件源泉所得税等を徴収し納付すべき義務があるか否か。 原告が本件源泉所得税等を法定納期限までに納付しなかったことについて、通則法67条1項ただし書きに規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	29/10	1	松下訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.11.22														
名古屋	所得税	[redacted]	国（千種税務署長）	係属	本件被相続人が本件合資会社を死亡退社したことにより、本件被相続人において、みなし配当が認められるか否か。 原告らが、本件みなし配当所得を申告しなかったことについて、通則法65条4項1号に規定する「正当な理由」があると認められるか否か。	28	1	松下訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.11.22														
名古屋	相続税	[redacted]	国（千種税務署長）	係属	本件相続税の課税価格に計上すべき本件払戻し請求権の価額は、本件各同意に基づき、零円とすべきか否か。	28	1	松下訟務官 谷実査官	名古屋地方9	[redacted]	R4.11.22														
大阪	消費税	[redacted]	国（南税務署長）	係属	1　本件支出額は、課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か 2　本件消費税等更正処分に理由附記の不備があるか否か 3　本件の調査に処分が取り消されるべき違法事由があるか否か	27/12	3	福田訟務官 田中実査官 菊池実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.11.24														
大阪	所得税	[redacted]	国（茨木税務署長）	係属	本件レンタル事業は所得税法上の「事業」に該当し、本件端末の取得費は事業所得の金額の計算において必要経費として控除できるか否か	29	1	小谷訟務官 日高実査官 荒木実査官	大阪地方7	[redacted]	R4.11.28														
東京	相続税	[redacted]	国（川崎西税務署長）	係属	レンタルオーナー商品預託契約に係る一定期間の給付について、相続開始後に給付者が破産手続開始した場合に、その給付を受ける権利（本件権利）の評価につき、相続税法24条の適用はあるか否か。	26	1	八重樫訟務官 淵専門官	東京地方2	[redacted]	R4.12.6														
大阪	所得税	[redacted]	国（尼崎税務署長）	係属	1　本件各更正処分等は、国税通則法24条に規定する調査を欠いた違法なものか否か 2　本件調査に係る調査結果の内容説明に手続違反の違法があるか否か 3　本件各支出額のうち、本件各年分の不動産所得の必要経費として認められるべき金額はいくらか	27～29	1	杉浦訟務官 石田実査官 階戸実査官	神戸地方2	[redacted]	R4.12.14														
東京	法人税	[redacted]	国（西新井税務署長）	係属	役員に対して支給した給与は、事前確定届出給与に該当するか否か	2/6	1	小西訟務官 山元主査	東京地方3	[redacted]	R4.12.20														
大阪	所得税（譲渡）	[redacted]	国（東山税務署長）	係属	1　本件各処分の理由の提示に不備があるか否か 2　本件所得税等に係る譲渡所得の金額の計算において、総収入金額に計上すべき本件各土地の譲渡に係る収入金額はいくらか	28	1	梶本訟務官 比嘉実査官 土黒実査官	大阪地方2	[redacted]	R4.12.21														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税（源泉）	[redacted]	国(日本橋税務署長)	係属	(1) 本件における代表者への貸付金の減額処理は、同人に対する経済的利益の供与として給与等に該当し、相手側は源泉徴収義務を負うか否か。 (2) 相手側に、国税通則法68条3項に規定する隠蔽又は仮装の事実が認められるか否か。 （本人訴訟）	28/6.11、29/2.3.5.6、30/1～3.6.9.11.12、31/3、元/5.6	2	島田訟務官 中前実査官	東京地方2	[redacted]	R4.12.21															
金沢	国賠	[redacted]	国	係属	国の対応に違法があったとして、被告は国家賠償法1条1項の損害賠償が認められるか否か。 （請求金4,882千円、仮執行宣言あり）	－	1	高畑主任訟務官 青木訟務官 皆口実査官	東京地方26	[redacted]	R4.12.26														
熊本	法人税	[redacted]	国(鹿児島税務署長)	未確定	利子及び配当等から源泉徴収された本件所得税額が法人税から控除できるか否か。	02.4～03.3	1	福田訟務官 嶋野主査	東京地方51	[redacted]	R4.12.27	R5.7.20	却下棄却												
東京	相続税	[redacted]	国(西新井税務署長)	係属	貸付金債権等の一部が、相続開始日において、財産評価基本通達205（貸付金債権等の元本価額の範囲）に定める「その回収が不可能又は著しく困難であると見込まれるとき」に該当するか否か	29	1	石井訟務官 高倉実査官	東京地方2	[redacted]	R4.12.27														
大阪	法人税	[redacted]	国(東住吉税務署長)	係属	1 本件差額は、法人税法37条1項に規定する寄附金の額に該当するか否か 2 本件売上雑損は、消費税法38条1項に規定する売上げに係る対価の返還等の金額に該当するか否か （消費税）	28/3～31/3	3	松帆訟務官 鉛口実査官 田中実査官	東京地方38	[redacted]	R4.12.28														
大阪	法人税	[redacted]	国(姫路税務署長)	係属	1 本件各仕入れに係る費用は、原告会社の損金に算入されるか否か 2 本件各仕入れに係る支出は、原告会社の課税仕入れに係る支払対価の額に算入されるか否か （消費税）	31/3～2/10	1	上田訟務官 鉛口実査官 菊地実査官	神戸地方2	[redacted]	R5.1.3														
大阪	法人税	[redacted]	国(姫路税務署長)	完結	本件訴訟に訴えの利益があるか否か （本人訴訟）	27/12～28/12	1	上田訟務官 鉛口実査官	神戸地方2	[redacted]	R5.1.11	R5.2.2	却下	大阪高等8	[redacted]	R5.2.7	相手側	R5.7.27	棄却						
福岡	相続税	[redacted]	国(久留米税務署長)	係属	相続財産の株式に係る会社が保有する医療法人の持分の評価	30	1	酒井訟務官 菊元実査官	福岡地方1	[redacted]	R5.1.12														
名古屋	所得税	[redacted]	国(名古屋中税務署長)	係属	本件解決金は、所得税法34条1項に規定する一時所得に該当するか否か。	28	2	奥野訟務官 長谷川専門官 瀬川実査官	名古屋地方9	[redacted]	R5.1.13														
大阪	法人税	[redacted]	国(下京税務署長)	係属	1 本件差額は、法人税法37条1項に規定する寄附金の額に該当するか否か 2 本件受託品事故損は、消費税法30条1項に規定する課税仕入れに係る支払対価の額に該当するか否か 3 本件組織再編成は、これを認容した場合、法人税法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」に当たるか否か （消費税）	28/3～31/3	3	松帆訟務官 井上実査官 菊池実査官	大阪地方7	[redacted]	R5.1.20														
東京	法人税	[redacted]	国(麹町税務署長)	係属	(1) 相手側が取引実態があったと主張する電子部品等の仕入高等の金額は、本件各事業年度の損金の額に算入されるか否か。 (2) 上記(1)の仕入高等に係る消費税額について、仕入税額控除の適用はあるか否か。 (3) 相手側に法人税法127条1項3号に規定する青色申告の承認の取消事由があるか否か。 (4) 相手側に通則法68条1項に規定する隠ぺい又は仮装に該当する事実があるか否か。 （消費税）	28/7～30/7	1	笹田訟務官 羽島専門官	東京地方51	[redacted]	R5.1.30														
東京	法人税	[redacted]	国(京橋税務署長)	係属	(1) 相手側が外注費として計上した本件各ギフト券の購入金額は、本件各事業年度の損金の額に算入されるか否か。 (2) 相手側が総勘定元帳の仕入高勘定に計上した本件各仕入高について、仕入税額控除が適用されるか否か。 （消費税）	27/12～31/2	2	森田訟務官 小埜寺主査	東京地方2	[redacted]	R5.2.1														
大阪	法人税	[redacted]	国(旭税務署長)	完結	原告会社に本件督促処分の取消しを求める訴えの利益があるか否か （消費税）（その他）	4/2	1	松本訟務官 松谷総括 日高実査官	大阪地方7	[redacted]	R5.2.2	R5.6.22	却下												

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等					第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	法人税	[redacted]	国(江東西税務署長)	係属	(1) 本件各設計工事が完了したことはそれ単体で「役務の提供」に当たり、その対価である本件各工事費は、平成31年3月期の法人税の所得の金額の計算上益金の額に算入されるか否か。 (2) 国税通則法65条4項1号に規定する「正当な理由」があるか否か。 （消費税）	31/3	3	木村主任訟務官 赤城実査官	東京地方3	[redacted]	R5.2.7															
東京	法人税	[redacted]	国(豊島税務署長)	係属	(1) 換地処分にかかる譲渡益を法人税法上の益金とすることの是非。 (2) 本件処分は理由付記の不備の違法により取り消されるべきか否か。 （消費税）	29/5	1	茅野訟務官 淺野実査官	東京地方38	[redacted]	R5.2.10														
東京	所得税	[redacted]	国(米子税務署長事務承継者麻布税務署長)	係属	(1) カジノ(バカラ等)で得た所得に係る一時所得の金額の計算上総収入金額に算入すべき時期。 (2) カジノ(バカラ等)で得た所得に係る一時所得の金額の計算上控除すべき支出の範囲(予想を外したゲームで賭けたチップの金額を総収入金額から控除することの可否)。	27～30	1	田名後訟務官 山代実査官	東京地方2	[redacted]	R5.2.15															
広島	消費税	[redacted]	国(広島東税務署長)	係属	原告が賃借した土地建物の引渡しに伴い賃貸人以外の第三者から受領した金員は、課税資産の譲渡等の対価に該当するか否か	01/12	1	村岡訟務官 赤代専門官 藤山連調官 山口実査官	広島地方2	[redacted]	R5.2.17														
大阪	相続税	[redacted]	国(芦屋税務署長)	係属	本件各処分が無効であるか否か （本人訴訟）	24	1	松本訟務官 土黒実査官	神戸地方2	[redacted]	R5.2.24														
東京	法人税	[redacted]	国(渋谷税務署長)	係属	(1) 本件の配当を基準所得金額の計算上控除するには、措置法施行令所定の明細書を提出していなければならないか否か。 (2) 措置法施行令所定の明細書を添付していなかったことにやむを得ない事情があるか否か。	30/12	1	島田訟務官 中前実査官	東京地方38	[redacted]	R5.2.28														
東京	法人税	[redacted]	国(芝税務署長)	係属	(1) 無形固定資産であるゲームアプリの減価償却費が措置法68条の9第1項に規定する試験研究費に該当するか。 (2) 措置法施行令39条の39第8項に規定する試験研究費の特例的な計算を行うことが認められるか。	30/3～2/3	3	髙橋訟務官 加藤実査官	東京地方3	[redacted]	R5.3.1														
広島	法人税	[redacted]	国(広島西税務署長)	係属	原告が各事業年に計上した外注費は、役務の提供に係る対価であるとして、損金の額に算入されるか否か	28/4～2/4	2	村岡訟務官 赤代専門官 山口実査官 髙橋実査官	広島地方2	[redacted]	R5.3.8														
福岡	法人税	[redacted]	国(八女税務署長)	係属	株式の購入に際して支払った情報提供料等は株式の取得価格に含めるべきか	29/3～2/3	3	松隈訟務官 松村実査官	東京地方3	[redacted]	R5.3.15														
大阪	相続税	[redacted]	国(住吉税務署長)	係属	本件被相続人株式は、本件被相続人又は原告のいずれに帰属するか	27	1	巽訟務官 中西実査官 土黒実査官	東京地方38	[redacted]	R5.3.27														
仙台	所得税（譲渡）	[redacted]	国(仙台中税務署長)	係属	①本件宅地の譲渡と同時に行った医療法人の出資持分の譲渡に係る本件手数料等は、本件宅地の譲渡に係る譲渡費用に該当するか。 ②本件手数料等が本件宅地の譲渡費用に該当する場合の本件宅地の譲渡費用のあん分割合。	1	1	小山内主任訟務官 音道訟務官 岩城専門官 佐藤実査官	仙台地方2	[redacted]	R5.3.30															
福岡	消費税	[redacted]	国(久留米税務署長)	係属	① 輸出取引該当性 ② 推計課税の適法性 ③ 重加算税賦課要件の充足性 ※ただし、訴状において原告は争点を明らかにしていない。	29/2/19～元/5	1	松隈訟務官 松村実査官	福岡地方1	[redacted]	R5.4.5														
福岡	消費税	[redacted]	国(久留米税務署長)	係属	① 青色申告承認取消事由の有無(法法127①一、三) ② 消費税法30条7項の「保存」の有無 ※ただし、訴状において原告は争点を明らかにしていない。	28/6～30/3	1	松隈訟務官 金谷主査	福岡地方1	[redacted]	R5.4.6														
熊本	相続税	[redacted]	国(大分税務署)	係属	本件相続税の課税価格に算入すべき財産は、本件土地等であるか、本件売買残代金請求件であるか。	30	1	櫃本訟務官 尾野実査官	大分地裁1	[redacted]	R5.4.12														
福岡	法人税	[redacted]	国(博多税務署長)	係属	原告に振り込まれた金員は益金の額に算入すべきか	29/12	1	酒井訟務官 金谷主査	福岡地方1	[redacted]	R5.4.18														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
福岡	法人税	[redacted]	国（博多税務署長）	係属	① 太陽光発電に係る支出の工事原価該当性 ② コンサルティング料の損金性	30/8	1	松隈訟務官 松村実査官	福岡地法1	[redacted]	R5.4.18														
大阪	法人税	[redacted]	国（明石税務署長）	係属	1 確定申告書に還付請求をする意思を示した場合、還付請求書の提出が期限後となったとしても、法人税法80条による還付が認められるか否か 2 還付請求書の提出が提出期限後となったことについて、「真にやむを得ない理由」があるか否か	3/6	1	上田訟務官 菊池実査官 井上実査官	神戸地方2	[redacted]	R5.4.20														
東京	消費税	[redacted]	国	係属	(1) 消費税法46条の2第1項において、一定の法人がいわゆる電子申告の方法により消費税の確定申告を行うとされていることは、憲法29条2項に違反するか。 (2) 消費税法の解釈上、消費税等の金額の還付を求める申告は、いわゆる電子申告の方法により行う必要があるか。	4/3	1	木村主任訟務官 荒木実査官	東京地方38	[redacted]	R5.4.21														
東京	法人税	[redacted]	国（品川税務署長）	係属	(1) 相手側に対する各更正処分に理由附記の不備があるか否か。 (2) 相手側が行った貸倒損失の計上は認められるか否か。	28/6～2/6	1	大坪訟務官 野本主査	東京地方51	[redacted]	R5.4.21														
関信	相続税	[redacted]	国（浦和税務署長）	係属	特定事業用宅地等である選択特例対象宅地等の面積を誤って申告したことは更正の請求の事由となるか	30	1	近間訟務官 小谷野専門官 岡崎実査官	東京地方2	[redacted]	R5.4.28														
広島	所得税	[redacted]	国（福山税務署長）	係属	①コンサルティング料が必要経費・課税仕入れに該当する否か ②寄付金控除の適用の有無 ③原告の上記①②に係る隠蔽仮装、偽りその他不正の有無 ④海外法人に支払われた金員が原告の所得になるか否か ⑤ ④に係る業務委託契約について、別件訴訟で締結 された和解に基づき原告 が支払うべきこととなった金員の必要経費計上時期	27～30	2	高橋訟務官 赤代専門官 井上実査官 津寺実査官	東京地方51	[redacted]	R5.5.11														
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長事務承継者横浜中税務署長）	係属	本件における各修正申告は、原告の意思に基づかず無効であるとして、当該各修正申告に基づく租税債務が不存在であるといえるか否か。 （消費税）	29/5～2/5	1	三上主任訟務官 松永実査官	東京地方38	[redacted]	R5.5.16														
東京	法人税	[redacted]	国（日本橋税務署長）	係属	適格合併に係る被合併法人の未処理欠損金額を相手側の欠損金額とみなして、各事業年度の損金の額に算入したことは、法人税法132条の2に規定する「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」に該当するか否か	27/12～28/12	3	森田訟務官 小野主査	東京地方2	[redacted]	R5.5.19														
東京	法人税	[redacted]	国（麹町税務署長）	係属	処分行政庁が取引単位営業利益法を適用して独立企業間価格を推定した更正処分は適法か否か。	26/3	3	島田訟務官 吉川実査官	東京地方38	[redacted]	R5.5.24														
福岡	所得税	[redacted]	国（小倉税務署長）	係属	原告が、確定申告にあたって株式の配当所得及び譲渡損失の各金額を含めなかったことは、通則法23条1項の更正の請求事由に該当するか否か。	2	1	酒井訟務官 石丸実査官	福岡地方1	[redacted]	R5.5.24														
東京	法人税	[redacted]	国（市川税務署長）	係属	1 申告が過大であることを理由に、更正の請求の手続によらず納付税額の還付を求めることができるか否か。 2 本件修正申告に係る税額が過大か否か。	31/3	1	宗形主任訟務官 佐野実査官	千葉地方3	[redacted]	R5.5.25														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国（市川税務署長）	係属	相手側は、令和元年及び令和2年分において、所得税法上の障害者に該当するか否か。	1～2	1	石井訟務官 神川実査官	千葉地方3	[redacted]	R5.5.29														
東京	法人税	[redacted]	国（麻布税務署長）	係属	本件各取引は、個別対応方式の計算上、課税資産の譲渡等にのみ要する課税仕入れに該当するか否か。	27/9	3	小崎訟務官 阿部実査官	東京地方3	[redacted]	R5.6.14														
関信	消費税	[redacted]	国（浦和税務署長）	完結	同族会社である賃借人との間で、用途を居住用及び事業用を問わない旨定めている建物の貸付が、消費税法別表第一第13号の「貸付に係る契約において人の居住の用に供することが明らかにされているもの」に該当するか	28/3、29/3	1	加藤訟務官 伊原主査 齋藤実査官	東京地方38	[redacted]	R5.6.14	R5.8.14	取下げ												
東京	所得税	[redacted]	国（藤沢税務署長）	係属	相手側の太陽光発電に係る設備の設置、発電及び電力の売電等の一連の取組は、所得税法27条1項に規定する「事業」に該当するか否か。	28～1	1	原木訟務官 福田主査	東京地方3	[redacted]	R5.6.16														
大阪	所得税	[redacted]	国（左京税務署長）	係属	本人訴訟 (1)不服申立期間内に申し立てをしなかった正当な理由が存在するか。（不服申立前置を満たしているか。） (2)関連法人が不服審査中であるにもかかわらず、原告に対してした裁決は不当といえるか。（審査請求却下裁決の取消し請求）	29	2	杉浦訟務官 東屋敷専門官 日高実査官 荒木実査官	大阪地方2	[redacted]	R5.6.19															
福岡	消費税	[redacted]	国（小倉税務署長）	係属	① 本件課税期間において、課税事業者に該当するか否か（基準期間における課税売上額1，000万円を超えるか否か）。 ② 請求人が課税事業者として消費税等の還付申告を行ったことに、通則法68条の仮装・隠蔽に該当する事実があったか否か。	2/4	1	酒井訟務官 菊元実査官	福岡地方1	[redacted]	R5.6.19														
東京	法人税	[redacted]	国（千葉東税務署長）	係属	(1) 原告の対象外国関係会社である米国ハワイ州所在のキャプティブ保険会社は、外国子会社合算税制の適用除外基準の一つである非関連者基準を満たすか否か。 (2) 基準所得金額を本邦法令方式により計算したことは違法か否か。	1/6～2/6	2	茅野訟務官 安場実査官	東京地方51	[redacted]	R5.6.22														
大阪	所得税	[redacted]	国（枚方税務署長）	係属	(1) 原告は平成28年及び29年に本件賃料を得たか否か (2) 平成29年分及び30年分の不動産所得の金額において、65万円の青色申告特別控除の適用があるか否か	28～30	1	小谷訟務官 東屋敷専門官 荒木実査官 石田実査官	大阪地方7	[redacted]	R5.7.18														
大阪	消費税	[redacted]	国（姫路税務署長）	係属	(1)H29年12月課税期間ないしR元年課税期間の消費税等の還付を求めることができるか（基準期間の課税売上高が1,000万円を超えているか） (2)金地金取引から生じる収益は、原告に帰属するか否か	29/12～元/12 2/3、2/6	1	上田訟務官 松瀬総括 東専門官 鉛口実査官 菊地実査官	大阪地方7	[redacted]	R5.7.11														
東京	所得税	[redacted]	国（麻布税務署長）	係属	(1) 相手側の破産手続開始の決定後に破産財団に属する株式についてなされた剰余金の配当は、所得税法9条1項10号に規定する「資産の譲渡」に該当するか否か。 (2) 相手側の破産手続を行う破産管財人は、相手側に対する配当の支払について、所得税法181条1項又は租税特別措置法9条の2第2項に規定する源泉徴収義務を負うか否か。 (3) 相手側の破産手続を行う破産管財人は、相手側に対する配当に係る所得について、確定申告及び納付の義務を負うか否か。	2	1	植村訟務官 井原主査	東京地方2	[redacted]	R5.3.17														

課税関係訴訟事件一覧表（リアルタイム更新）

基本情報					争点等				第一審					控訴審						上告審					
局	主税目等	原告等	被告等	経過	概要等	課税年度	処分部署	担当者	裁判所	事件番号	提訴年月日	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	控訴人	判決日等	結果	裁判所	事件番号	提訴年月日	上告人	判決日等	結果
東京	所得税	[redacted]	国（大和税務署長）	係属	(1) 相手側の国外居住親族について、所得税法84条に規定する扶養控除の適用があるか否か。 (2) 本件における所得税等の各更正処分は、信義則に反する違法な処分か否か。 (3) 本件における所得税等の各更正処分は、租税公平主義に反する違法な処分か否か。	28～2	1	原木訟務官 木村専門官	東京地方51	[redacted]	R5.8.14															
大阪	法人税	[redacted]	国（南税務署長）	係属	1　本件支出額は、原告から本件役員に対する給与等に該当するか否か 2　本件各処分に理由附記の不備があるか否か 3　本件の調査に処分が取り消されるべき違法事由があるか否か （消費税、源泉所得税）	28/12～30/12	3	福田訟務官 田中実査官 菊池実査官	大阪地方2	[redacted]	R5.7.26														
札幌	法人税	[redacted]	国（岩見沢税務署長）	係属	確定申告書に証明書が添付されていなくても措置法61条の2第1項の規定を適用することができるか否か。	1/12	1	山田訟務官 中実査官	札幌地方5	[redacted]	R5.7.26														
札幌	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	－	1	山田訟務官 森池専門官 鈴木実査官	札幌地方3	[redacted]	R5.8.4														
札幌	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	－	1	山田訟務官 森池専門官 鈴木実査官	札幌地方3	[redacted]	R5.8.4														
関信	消費税	[redacted]	国（桐生税務署長）	係属	同族会社である賃借人との間で、用途を居住用及び事業用を問わない旨定めている建物の貸付が、消費税法別表第一第13号の「貸付に係る契約において人の居住の用に供することが明らかにされているもの」に該当するか	28/12	1	加藤訟務官 伊原主査 齋藤実査官	東京地方38	[redacted]	R5.8.8														
札幌	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	－	1	山田訟務官 森池専門官 鈴木実査官	札幌地方1	[redacted]	R5.8.4														
札幌	国賠	[redacted]	国	係属	本件において、国賠法上の違法が認められるか否か。	－	1	山田訟務官 森池専門官 鈴木実査官	札幌地方1	[redacted]	R5.8.4														